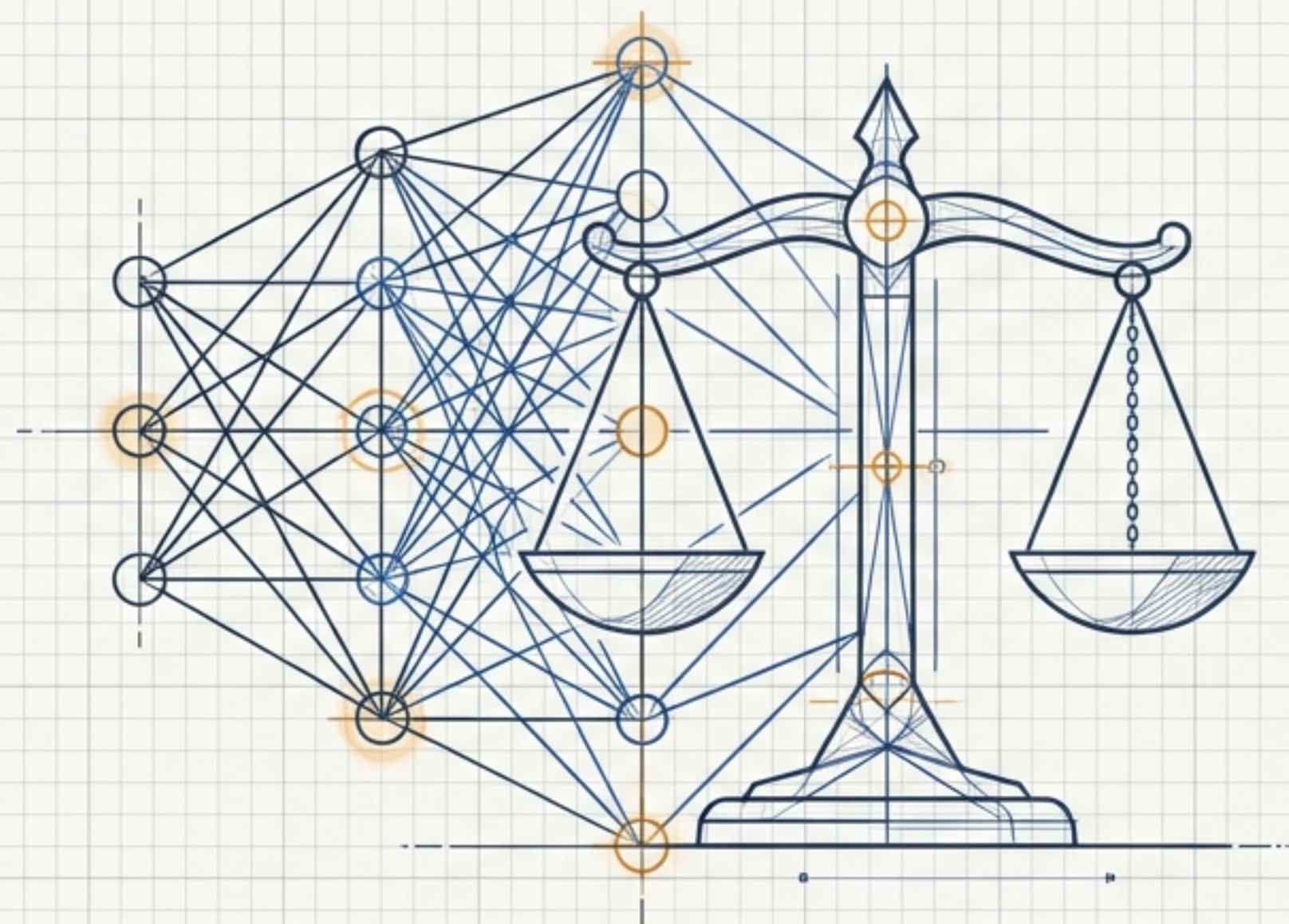


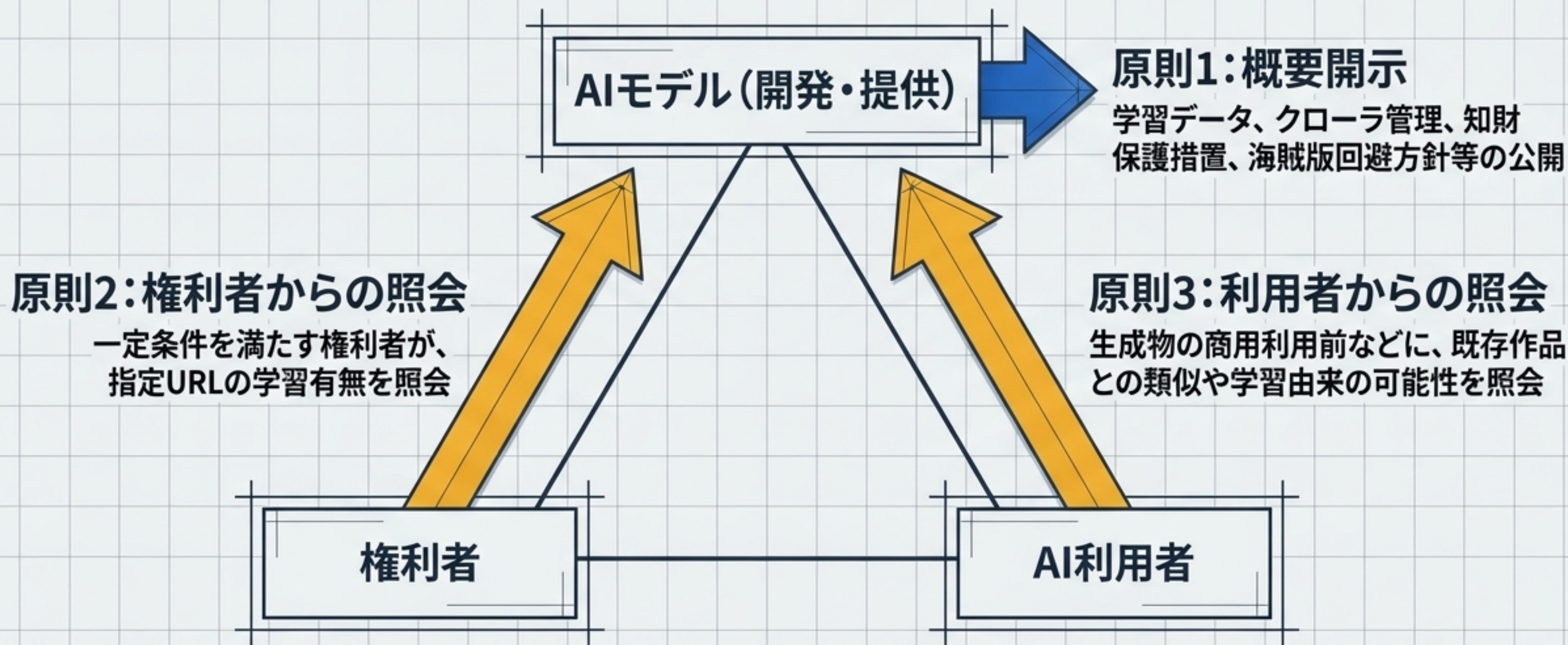


The AI-IP Radar & Blueprint:

生成AIプリンシプル・コードの現在地と企業の実務ロードマップ

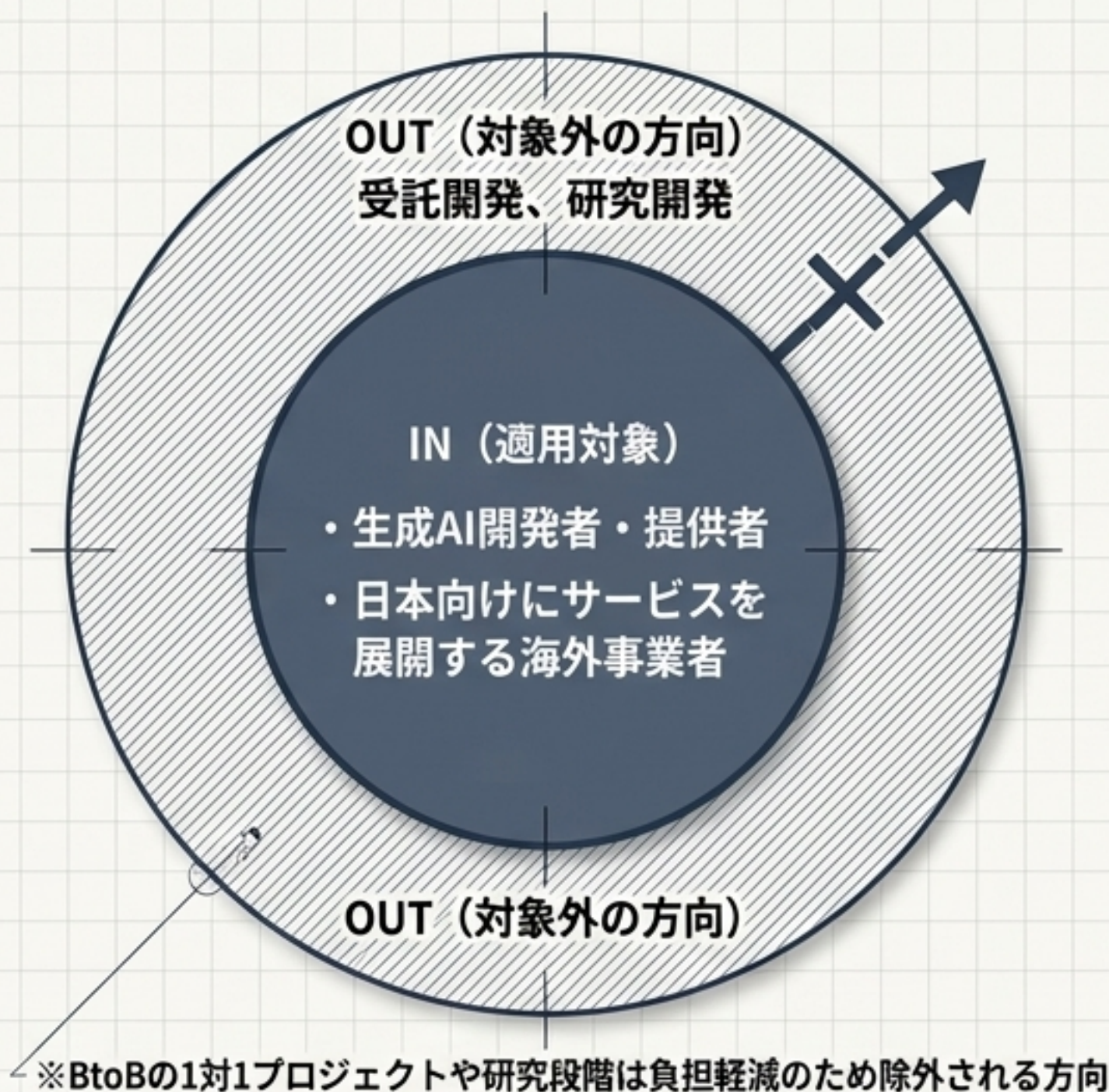
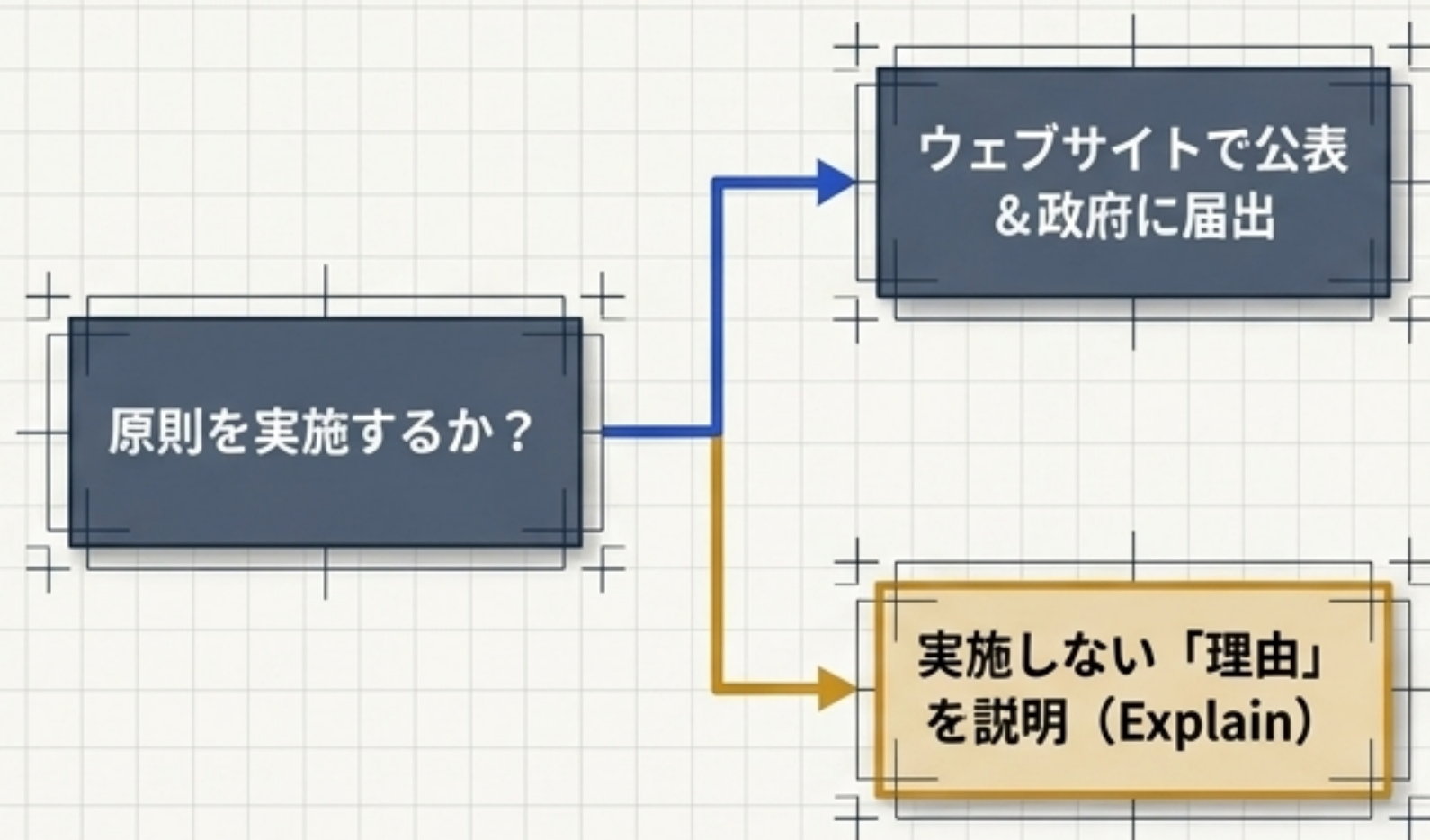
法的拘束力のない「ソフトロー」が、事実上の市場標準へ変わる時のアクションプラン

生成AIプリンシプル・コード「3つの原則」



最大の目的は「著作権法の置き換え」ではなく、圧倒的な情報の非対称性を埋める「透明性インフラ」の構築。

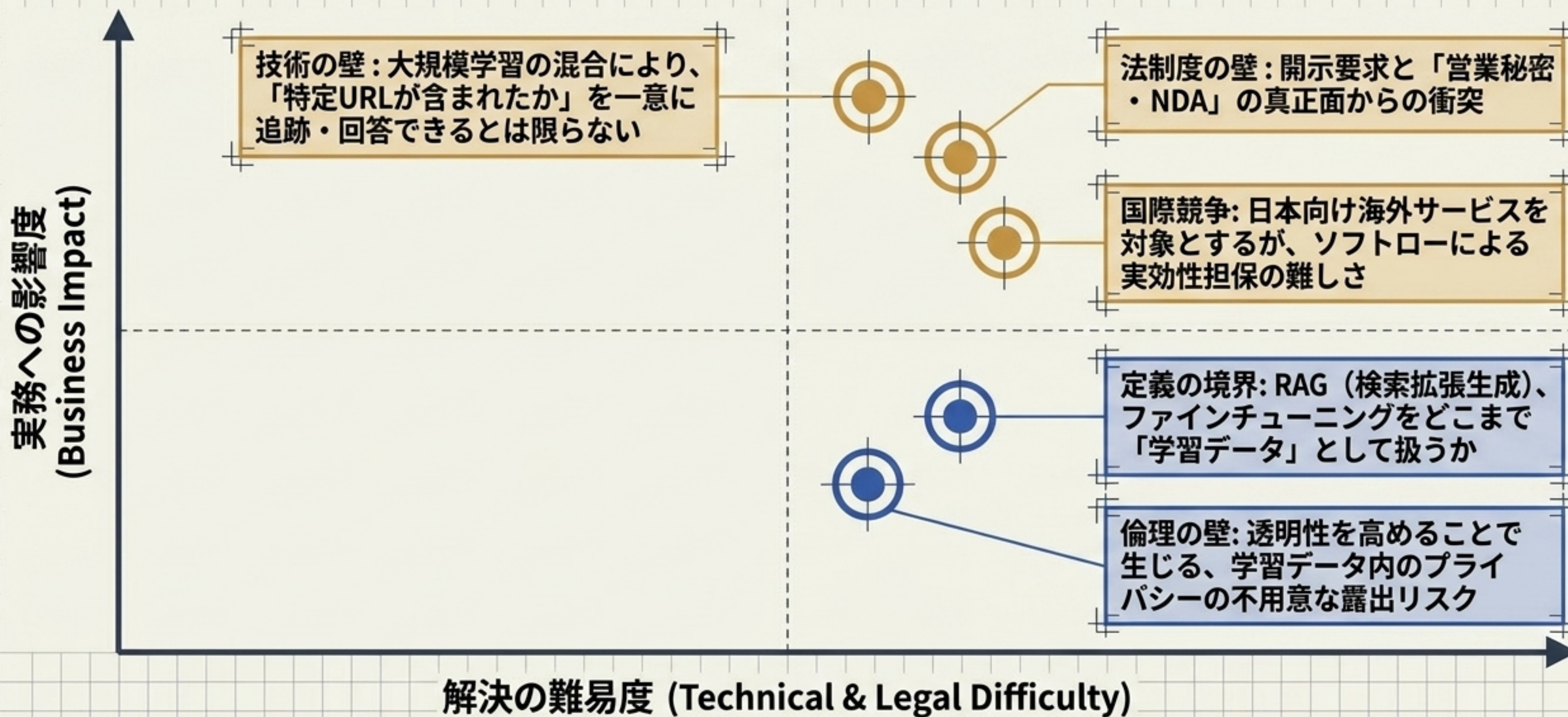
アプローチと適用範囲 (Comply or Explain)



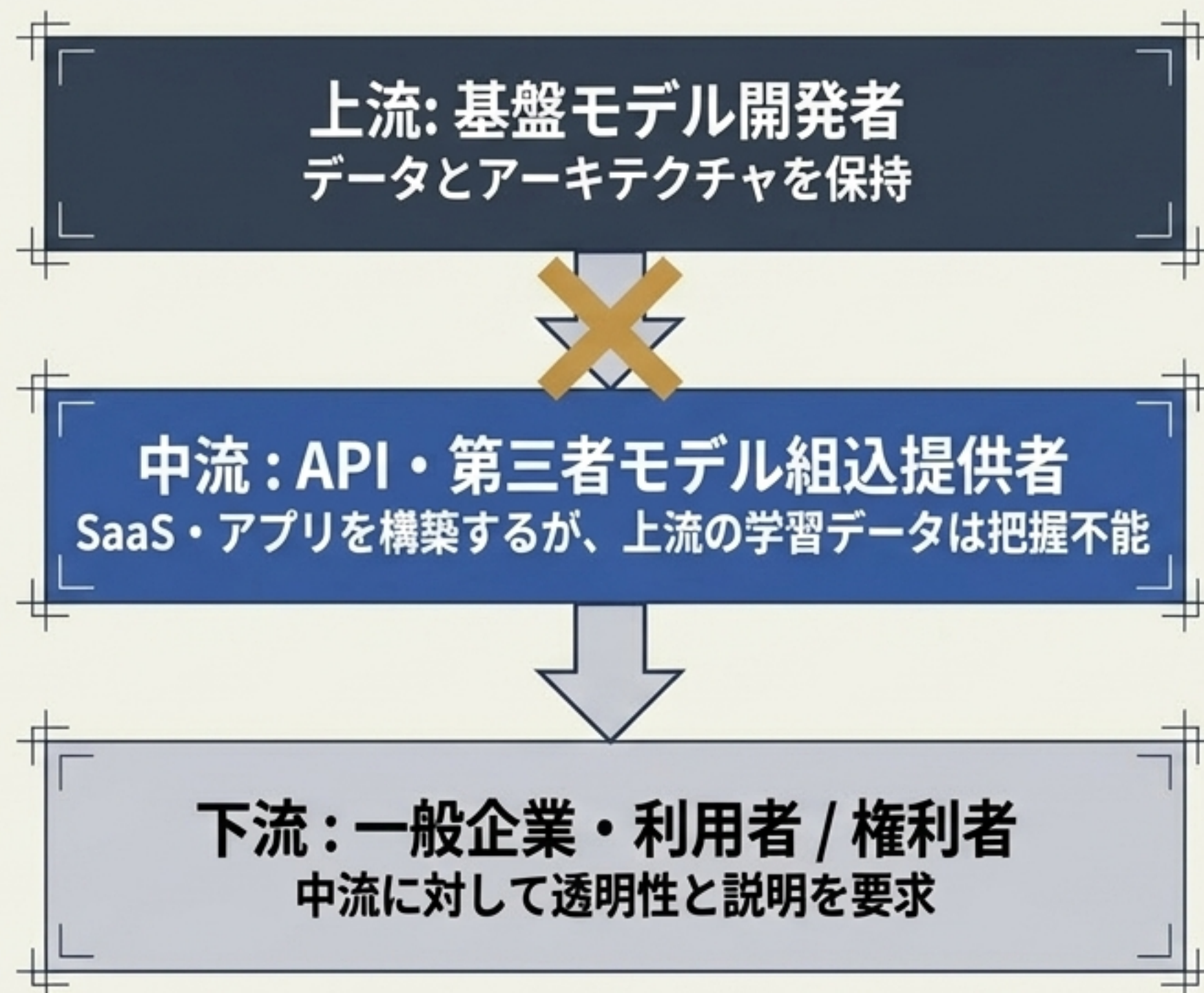
ステークホルダーの反響・スタンス比較

立場 	評価	懸念・要求
権利者側 (日本新聞協会等)	知財保護の前進として評価。クローラ情報やデータ開示に賛成。	任意ルールでは不十分。RAGの「知識データ」も対象に含めるべき。海外勢への実効性確保（法制化視野）。
AI事業者側  (AIガバナンス協会等)	イノベーションと知財保護の両立という目的に賛同。	営業秘密の流出リスク。API利用の提供者には学習データが把握不可。大量照会による事業圧迫。
法律専門家  (弁護士等)	取引市場の「スクリーニング基準」として機能すると分析。	任意の開示情報が「訴訟の証拠」に転用されるリスク。契約上の秘密情報との衝突。

実務と技術の壁（未解決のリスクマップ）



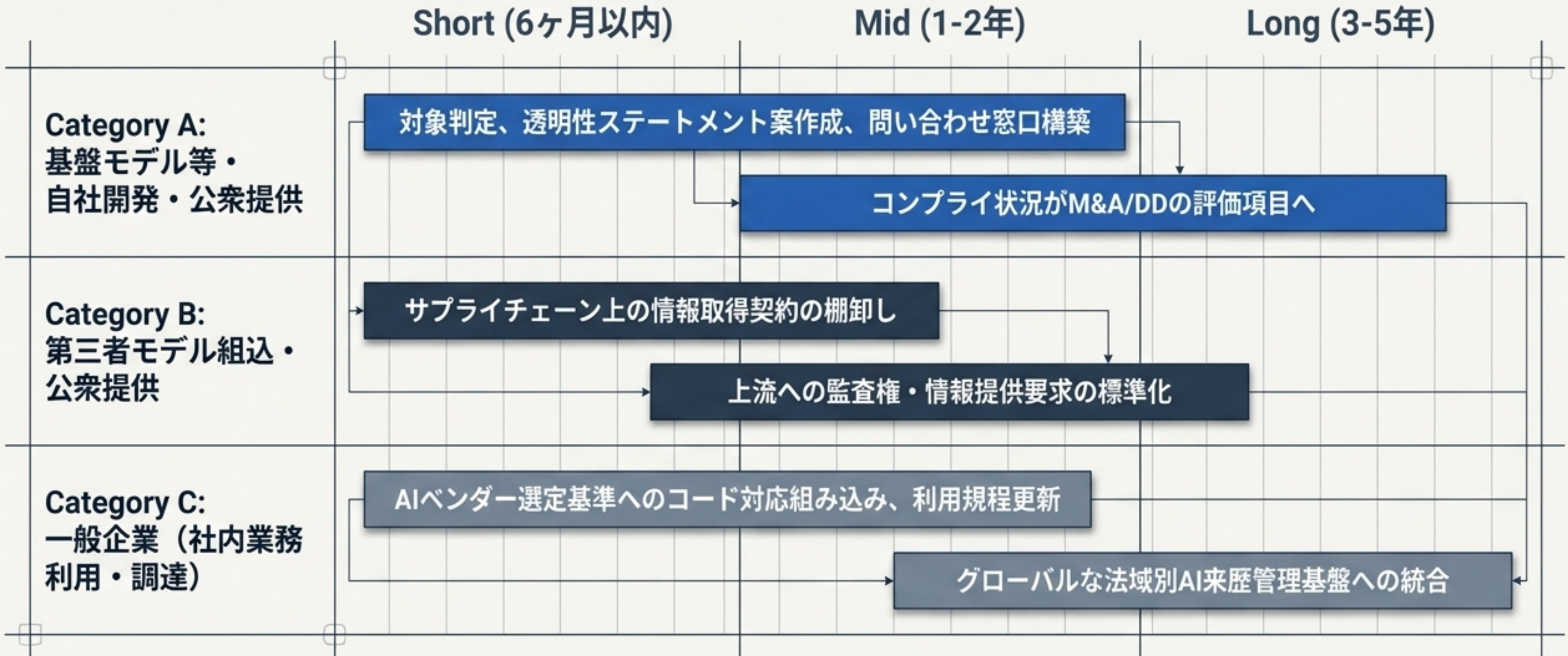
AIサプライチェーンと情報の非対称性



構造的欠陥: 下流から照会があるっても、中流は情報を持たないため遵守不能（情報の非対称性）。

実務上の帰結: 単なる規程改定ではなく、上流ベンダーに対する「情報提供を求める契約上の権利」の確保が不可欠となる。

企業類型別・影響とロードマップ



実務提言 1/2: AI・データインフラの構築



Action Plan : 透明性ステートメントのドラフト作成。
原則1の項目を「開示可能」「部分開示」「Explain (説明)」「非該当」の4分類で事前に仕分け、正式版公表後に即座に差分修正できる状態を作る。

実務提言 2/2: 契約・規程のアップデート

Legal Dashboard

契約のアップデート

- ☐ 「情報をもらう権利」の追加（上流ベンダーへ要求）
- ☐ 知財補償条項の細分化（入力・基盤・RAGごとの責任分解）

照会対応SOPの構築

- ☐ 権利者照会時のワークフロー化（本人確認 → 営業秘密審査 → 証拠保存）
- ☐ 法務・知財・AI開発による共同承認プロセスの設置（「説明」が訴訟リスク化するのを防ぐ）

社内規程と知財戦略

- ☐ 商用利用時のプロンプト・類似性チェック履歴の保存義務化
- ☐ AI仕様公開前に、特許出願・営業秘密との衝突を知財部が事前審査

結論：コンプライアンスから「知財インフラ投資」へ

第13回の結論を「単なる著作権ガイドラインの更新」と捉えてはならない。

今後の競争力を左右するのはAIモデルそのものではなく、
「どのデータを、どの権利根拠で使い、何を外部に説明できるか」を証拠付きで管理する能力である。

この透明性基盤は、契約交渉、DD、訴訟防衛、調達力を高める
『競争力の源泉（知財インフラ）』に転換する。